





## 2 避難場所までの避難完了時間（問3-2・3）

### 【問3-2】

（問3-1で避難先（第1候補）について回答した235施設に）  
貴施設から問3-1の避難場所（複数ある場合は◎印の避難場所）  
まで、施設職員が徒歩で避難するのに何分程度掛かるとお考えですか。  
（数字で記入）

### 【問3-3】

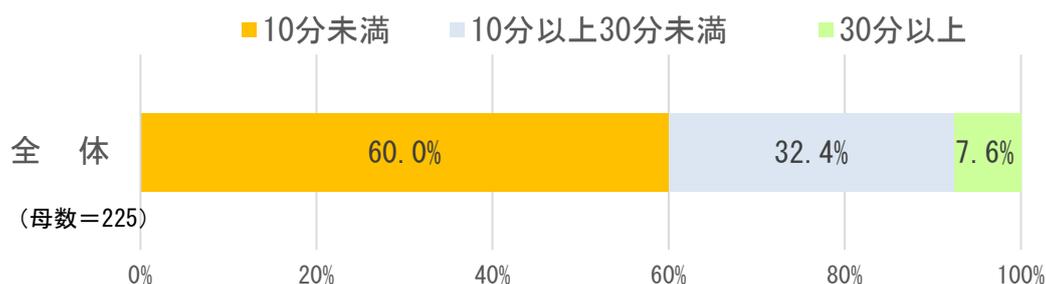
（問3-1で避難先について回答した264施設に）  
地震発生後何分以内に避難を完了できるとお考えですか（想定して  
いますか）。（数字で記入）

施設職員であれば30分未満で避難できる施設が全体の9割を超えているが、施設利用者・職員全員の避難を完了できる時間についてみれば、30分以上掛かる施設が3分の1を超えている。

避難完了時間を施設の区別に見ると、高齢者関連施設で他施設よりも長い時間を想定しており、その半数以上が30分を超えている。

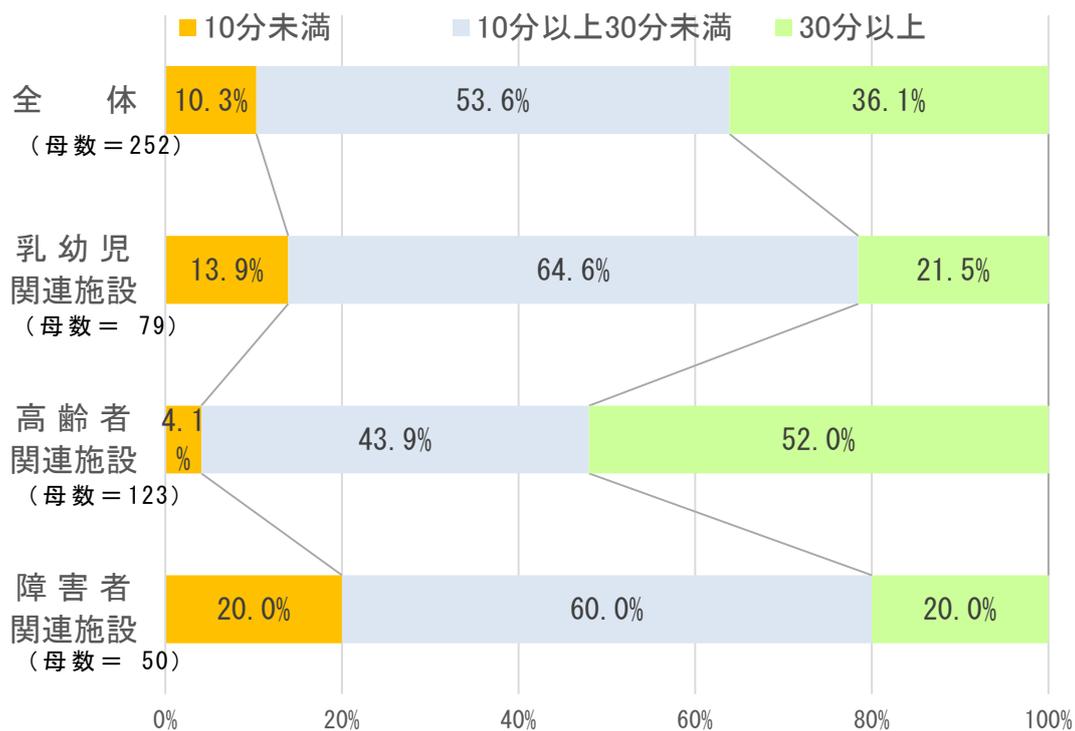
津波浸水想定設定済みの青森県と秋田県において津波到達予想時間が公表されている地点の半数（32か所中16か所）で30分以内とされていることを踏まえると、避難完了時間を早めるよう対策を講ずることが課題となっている。

図表Ⅱ-2-① 避難場所までの施設職員の予想避難完了時間  
（徒歩による移動）



（注） 母数は、問3-1で避難先（第1候補）を選択した施設数235から本問に無回答の10を除いた225である。

図表Ⅱ-2-② 施設利用者・職員全員の予想避難完了時間



(注) 母数は、問 3-1 で避難先を選択した施設数 264 から本問に無回答の 12 を除いた 252 である。

### 3 避難手段（問 3 - 4）

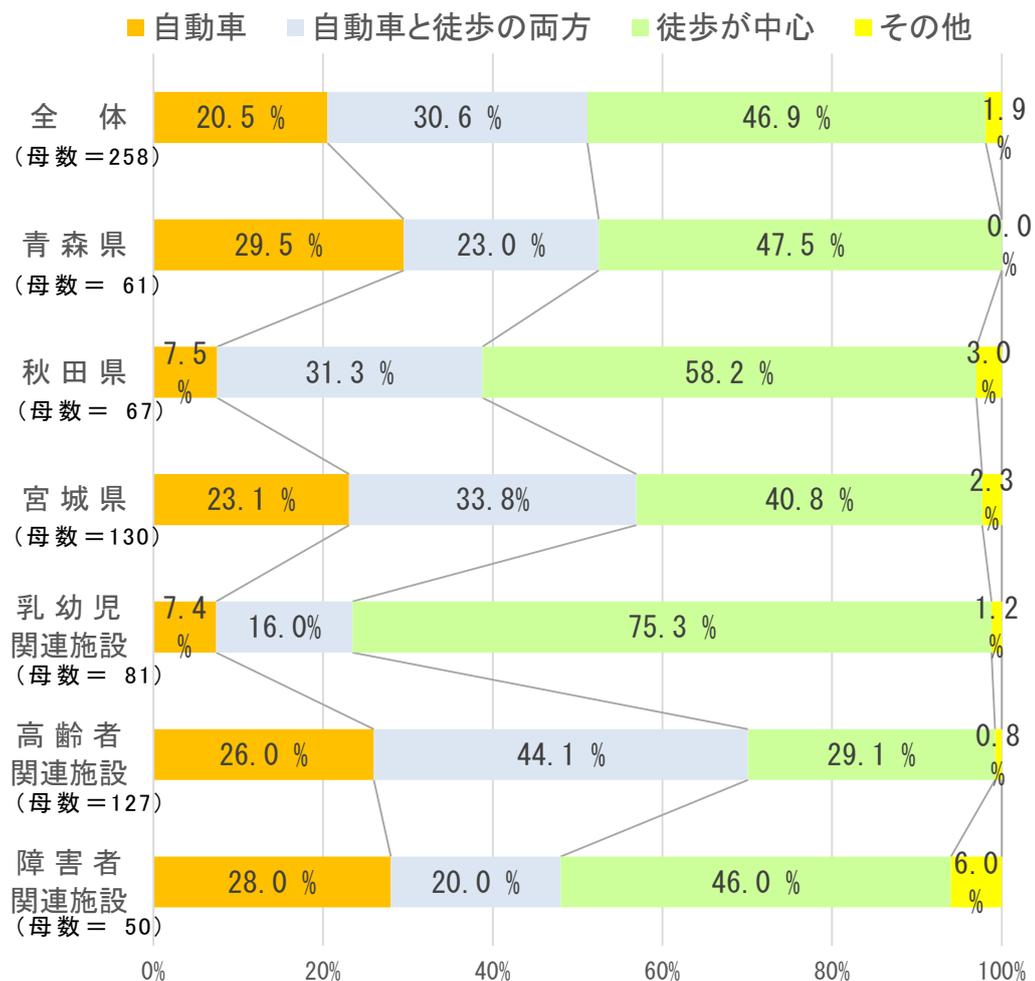
（問 3-1 で津波発生時の避難先について回答した 264 施設に）  
施設利用者を避難させる主な手段は何ですか。（○は一つ）

「徒歩が中心（車椅子等の利用を含む。以下同じ）」との回答が 46.9%と最も多いが、「自動車」と「自動車と徒歩の両方」との回答を合わせると、自動車を避難に利用しようとしているとみられる施設が半数を超えている。

これを施設の所在地別で見ると、「徒歩が中心」と回答した施設の割合は秋田県で最も高くなっている。

施設の区分別にみると、自動車を避難手段（自動車及び自動車と徒歩の両方を含む。）とするのは高齢者関連施設が 70.1%と最も高く、徒歩中心に避難しようとするのは乳幼児関連施設が 75.3%と最も高くなっている。

図表 II - 3 - ① 避難手段



（注） 母数は、問 3-1 で避難先を選択した施設数 264 から本問に無回答の 6 を除いた 258 である。

## 【行政への意見・要望②】自動車による避難対策の検討

当局が実地に調査した 21 施設の中には、施設が海岸に近く、津波の第一波到達予想時間が短いこと、施設から避難場所まで遠いこと、施設利用者の障害等の状況から徒歩による避難が困難であることから、自動車で避難することとしており、これが円滑にできるよう県・市町村は対策を講じてほしい、とする意見・要望がみられた。

図表Ⅱ-3-② 自動車による避難対策が必要との意見・要望

施設名	概要
施設 A (乳幼児 関連施設)	施設は市町村指定の <u>緊急避難場所施設</u> から約 1.5 km と遠く、津波到達前に園児が徒歩で移動することが難しいため、避難に <u>自動車は不可欠</u> 。 行政は自動車による津波避難対策を検討すべき。
施設 B (高齢者 関連施設)	施設利用者が認知症高齢者で、そのほとんどは <u>車椅子生活</u> のため、徒歩による避難が難しく、避難に自動車は不可欠。 行政は <u>自動車を避難に利用する仕組み</u> を作るべき。
施設 C (高齢者 関連施設)	施設から避難場所まで自動車で移動する訓練を複数ルートで実施しているが、いずれの道路も <u>幅員が狭く</u> 、電柱が <u>道路の両側に多数設置</u> されているため、これらが地震時に倒れて避難に支障が生じるおそれがある。 <u>行政は安全な避難路を確保</u> すべき。

#### 4 自動車による避難場所との往復の必要性（問3-5）

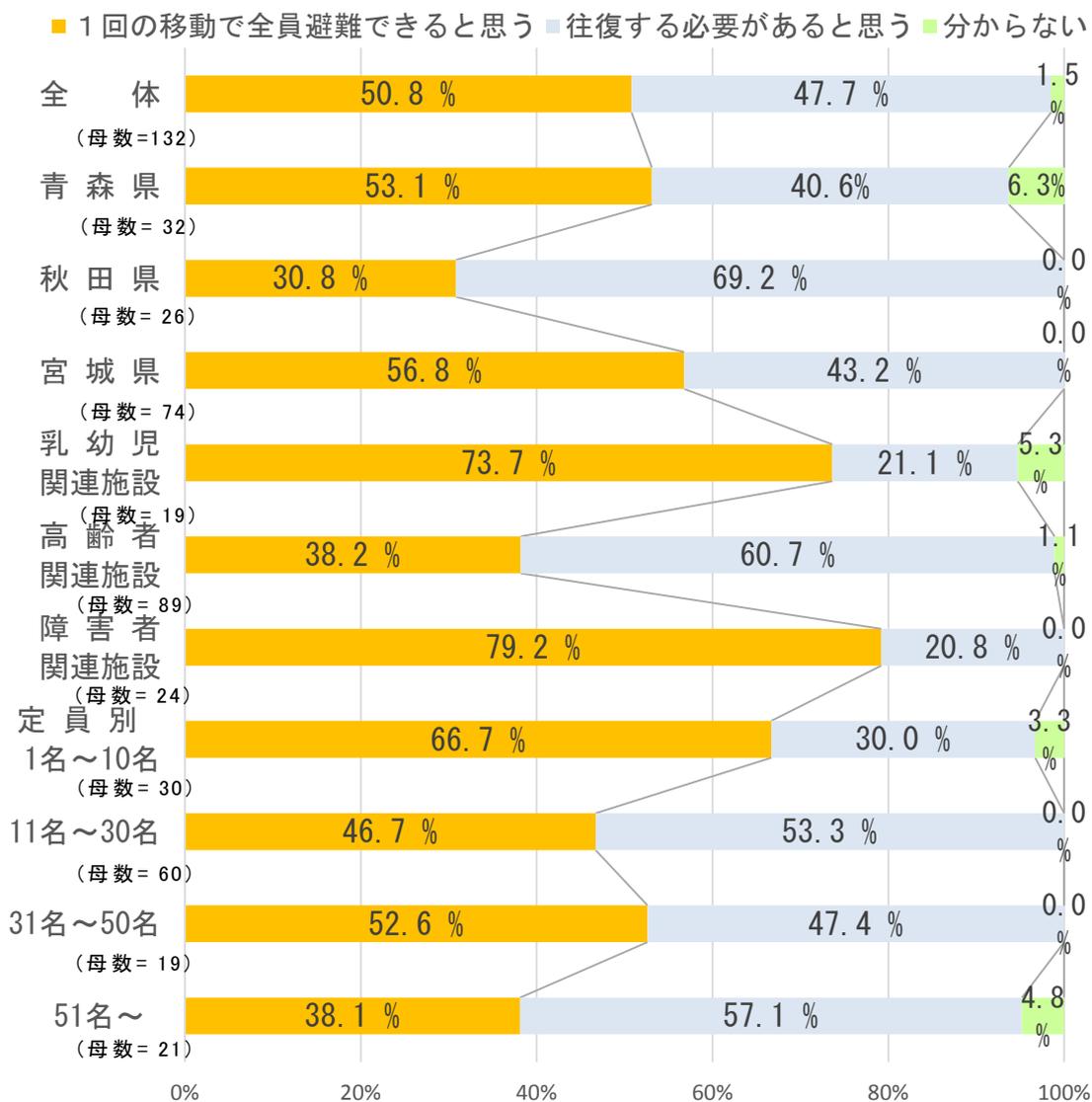
（問3-4で避難手段として自動車（自動車と徒歩の両方を含む。）を選択した132施設に）

全ての施設利用者および施設職員が避難完了するまでに、自動車は施設と避難場所との間を往復する必要があると思いますか。（○は一つ）

1回で全員避難できると思う施設と往復する必要があると思う施設は、おおむね半々となっている。

往復する必要があると思う施設の割合は、所在地別では秋田県で、施設の区別では高齢者関連施設で、施設の定員別では50名を超える施設で、それぞれ最も高くなっている。

図表Ⅱ-4 自動車による避難場所との往復の必要性



## 5 避難体制の整備

### (1) 避難時に必要な自動車の確保 (問3-6)

(問3-4で避難手段として自動車(自動車と徒歩の両方を含む。)を選択した132施設に)

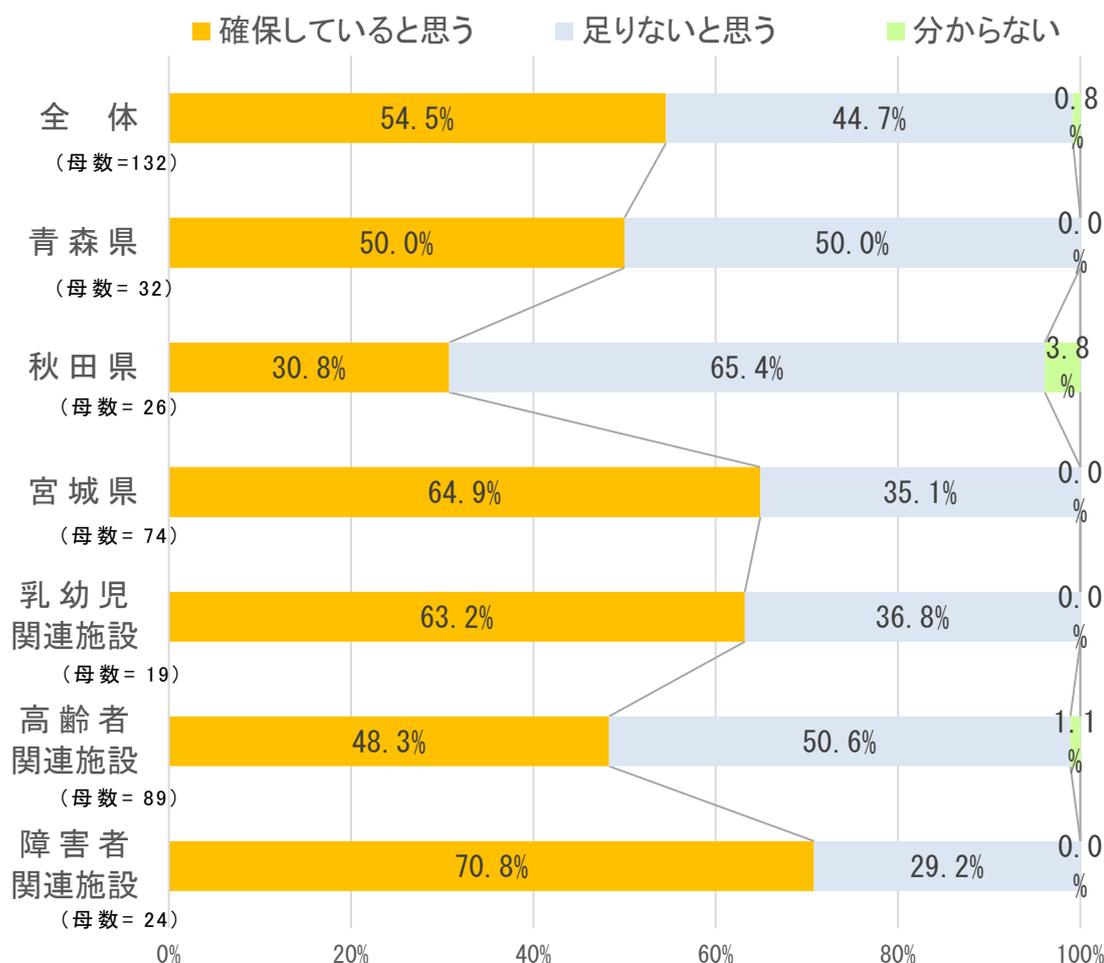
自動車は、施設利用者の避難に必要な台数を確保していると思いますか。(○は一つ)

全体では、確保していると思う施設が半数を超えている。

これを施設の所在地別に見ると、既述4で避難場所との往復の必要性があると思う施設の割合が69.2%と高い秋田県で、避難に必要な自動車が足りないと思う施設の割合が高くなっている。

施設の区分別に見ると、確保していると思う施設の割合は、障害者関連施設で最も高く、高齢者関連施設では半数を下回っている。

図表Ⅱ-5-(1) 避難時に必要な自動車の確保



## (2) 避難時の自動車の必要性 (問3-7)

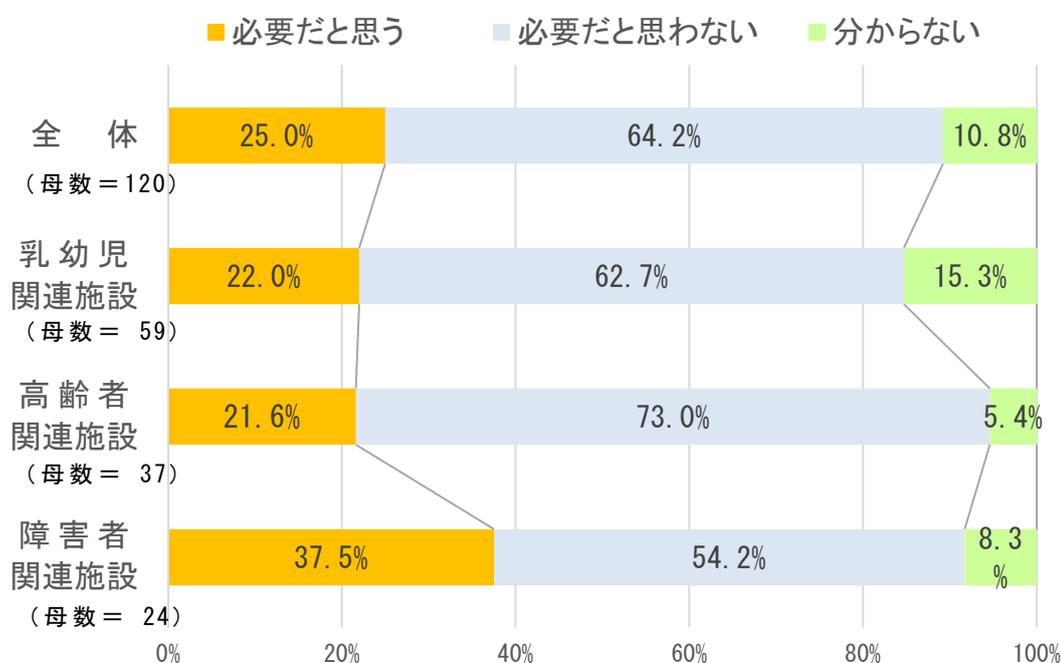
(問3-4で避難手段として「徒歩を中心に考えている126施設(その他を含む。)」に)

施設利用者の避難には自動車が必要だと思いますか。(○は一つ)

施設利用者の避難手段として徒歩を中心に考えている施設の6割強は、避難に自動車が必要とは思っていない。一方で、分からないとする施設も一定数みられる。

これを施設の区分別にみると、高齢者関連施設では必要だと思わない割合が、障害者関連施設では必要だと思う割合が、それぞれ比較的高くなっている。

図表Ⅱ-5-(2) 避難時の自動車の必要性



(注) 母数は、問3-4で避難手段について「徒歩が中心」及び「その他」を選択した施設数126から本問に無回答の6を除いた120である。

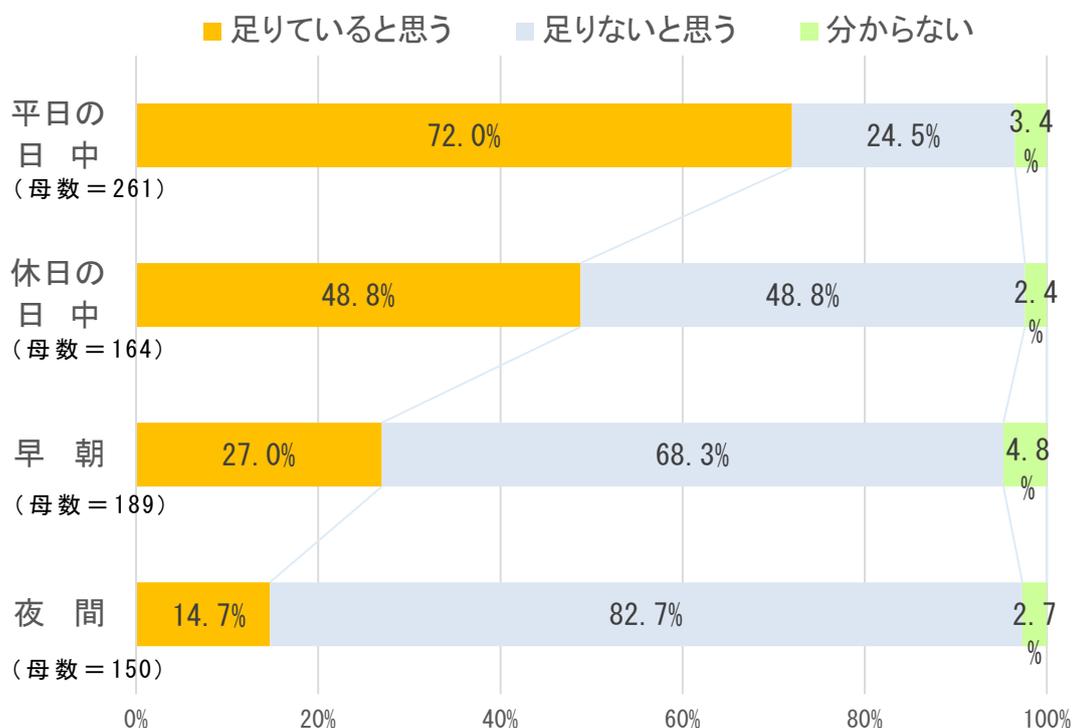
### (3) 避難誘導の職員数 (問3-8)

(問3-1で津波発生時の避難先について回答した264施設に)  
 施設利用者の避難誘導に従事する施設職員数は足りていると思いますか。(それぞれ○は一つ)

足りていると思う施設は、平日の日中については72%に達しているが、この割合は、休日の日中には48.8%となり、早朝、夜間と更に減っていく傾向がみられる。

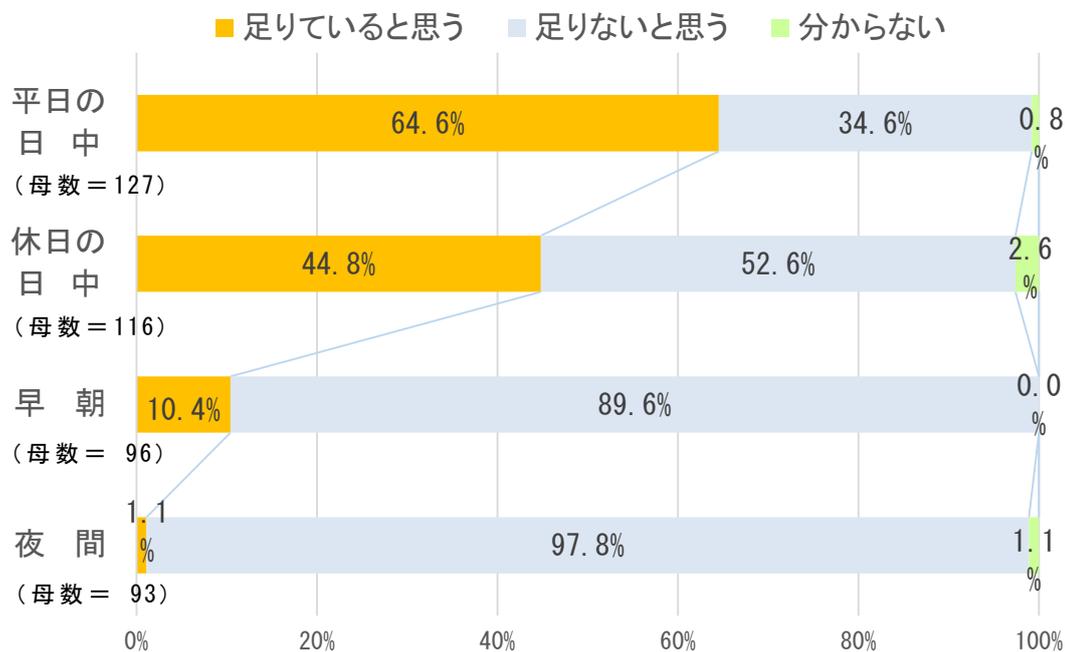
この傾向は高齢者関連施設で顕著であり、平日の日中でも64.6%であるものが、休日の日中には44.8%、早朝には10.4%、夜間には1.1%となっている。

図表Ⅱ-5-(3)-① 避難誘導の職員数に関する時間帯別充足感  
 (施設全体)



(注) 母数は、問3-1で避難先を選択した施設数264から本問に無回答及び「この時間帯、施設利用者はいない」を選択した施設を除いた平日の日中261、休日の日中164、早朝189、夜間150である。

図表Ⅱ-5-(3)-② 避難誘導の職員数に関する時間帯別充足感  
(高齢者関連施設)



(注) 母数は、問 3-1 で避難先を選択した施設数 129 から本問に無回答及び「この時間帯、施設利用者はいない」を選択した施設を除いた平日の日中 127、休日の日中 116、早朝 96、夜間 93 である。

#### (4) 地域の支援

##### ① 地域の支援の必要性 (問 3-9)

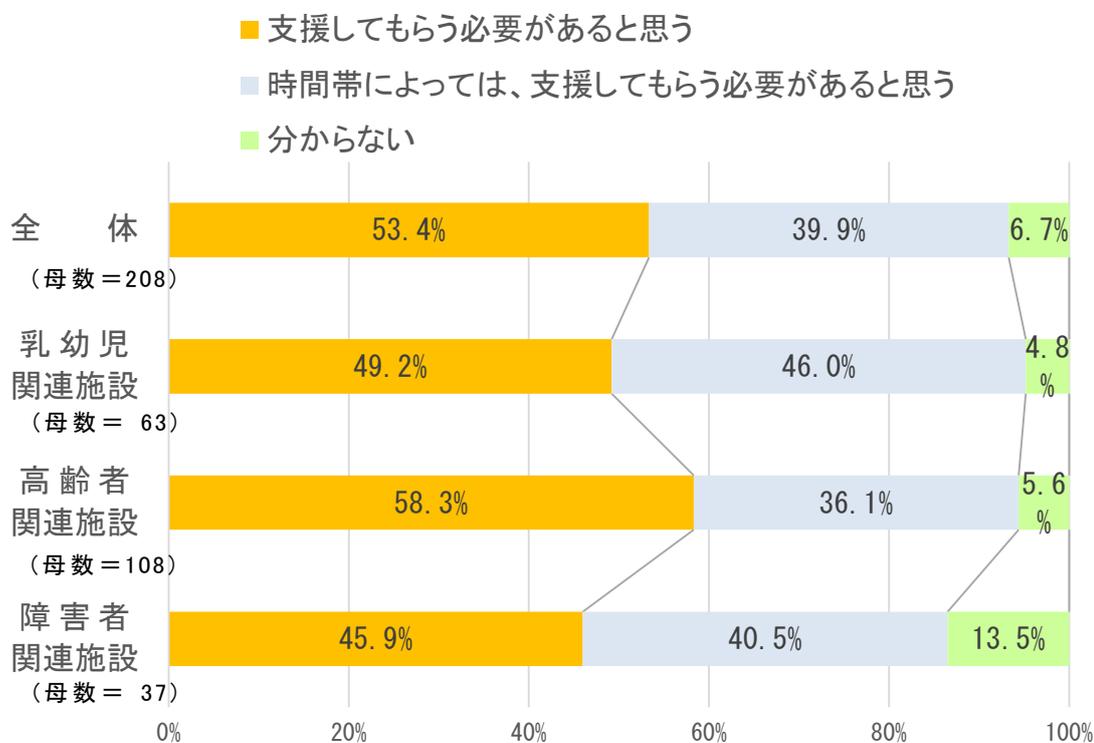
(問 3-1 で津波発生時の避難先について回答した 264 施設に)

津波に備えて避難する際、地域の消防団や住民、事業所などに避難を支援してもらう必要があると思いますか。(○は一つ)

時間帯によっては支援を必要とする施設も含め、9 割以上の施設が必要と感じている。

これを施設の区別にみると、地域の支援が必要と感じる割合は、高齢者関連施設で高くなっている。

図表 II-5-(4)-①-i 支援の必要性



(注) 母数は、問 3-1 で避難先を選択した施設数 264 から本問に無回答の 4 及び「支援は必要ないと思う」を選択した 52 を除いた 208 である。

### 【行政への意見・要望③】地域の支援確保の働き掛け

当局が実地に調査した 21 施設の中には、地域の支援を確保するため県・市町村による働き掛けや指導・助言を求める意見・要望がみられた。

図表Ⅱ-5-(4)-①-ii 地域の支援を確保してほしいとの意見・要望

施設名	概要
施設A(障害者関連施設)	施設の所在地は住民が少ないことから、 <u>避難誘導の支援を確保するため、近隣の障害者支援施設や県、市、消防機関、住民等と津波避難対策について話し合う場を設けてほしい。</u>
施設B(障害者関連施設)	避難誘導の支援を施設から地域に求めることが難しい場合がある。 <u>行政が施設と地域との連携確保方策を検討すべき。</u>

### 【施設の取組事例①】施設が地域の支援を受けている事例

図表Ⅱ-5-(4)-①-iii

地域の支援を受けて避難訓練を実施している事例

施設名	取組の概要
グループホーム三愛園(青森県・認知症高齢者グループホーム)	夜勤職員1人では認知症高齢者の自動車避難が難しいため、 <u>地域のボランティアや事業者の支援を受けて、夜間・早朝の避難訓練を実施。</u> また、隣接地の小学校に緊急避難するため、校舎の入室方法等について校長と合意。
ふたば保育所(宮城県・保育所)	施設設置者の <u>市と地域の事業者が交わした覚書に基づいて</u> 、約400m離れた避難所まで、1歳から5歳の幼児約90人を誘導する訓練を地域の <u>事業者従業員の支援を受けて</u> 実施(施設は災害発生時、事業者に復旧作業車両の駐車場所を提供)。

## ② 支援の確保状況（問3-10）

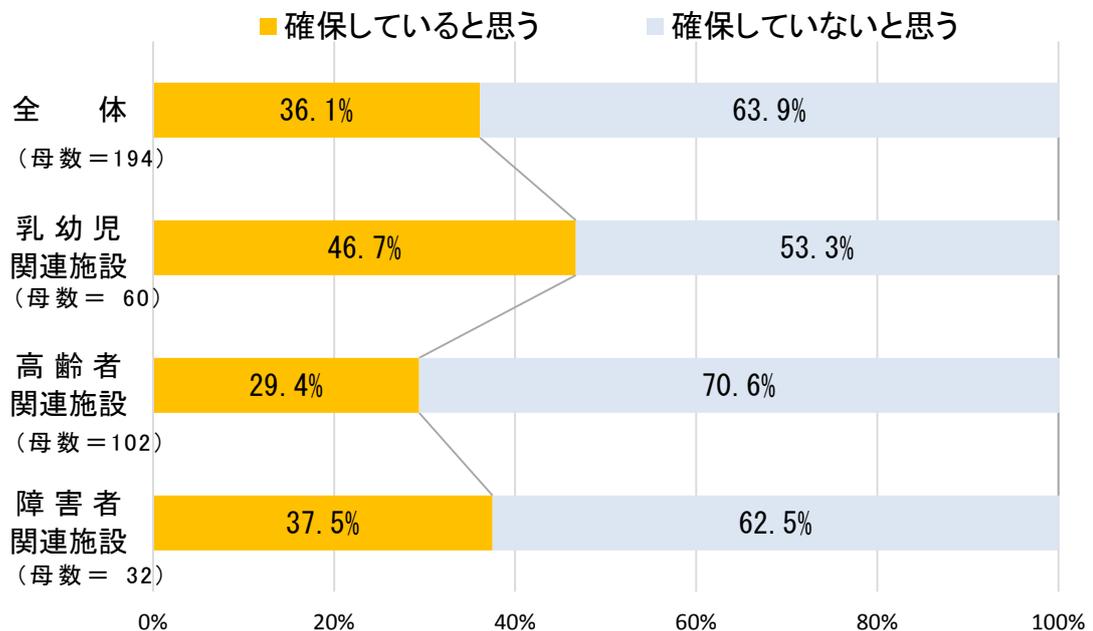
（問3-9で地域の支援が必要と回答した194施設に）

貴施設は、このような避難支援の担い手を確保していると思いますか。（○は一つ）

確保していないと思う施設の割合が6割を超えており、地域の支援確保が課題となっている。

これを施設の区分別にみると、地域の支援の必要性を強く感じている高齢者関連施設で、その確保に苦慮している状況がみられる。

図表Ⅱ-5-(4)-② 支援の確保状況



③ 支援の依頼先（問3-11 複数回答あり）

（問3-10で地域の支援を確保していると思うと回答した70施設に）  
 どのような方々に避難支援をお願いしようと思っ  
 ていますか（又は、お願いしていますか）。（当てはまるもの全てに○）

近隣住民や町内会などを挙げた施設の割合が7割強と最も多く、これに消防団、消防署・消防職員などと続いている。

図表Ⅱ-5-(4)-③ 避難支援の依頼先

（単位：施設(上段)、%(下段)）

	調査数	消防団	消防署・消防職員	警察署・警察官	近隣の住民、町内会・自治会・自主防災組織など	近隣の会社や工場などの事業所	近隣の社会福祉施設	系列（運営主体）の社会福祉施設	その他
全体	70 100.0	26 37.1	21 30.0	10 14.3	51 72.9	12 17.1	3 4.3	16 22.9	10 14.3
所在地別									
青森県	23 100.0	13 56.5	9 39.1	3 13.0	16 69.6	4 17.4	-	5 21.7	2 8.7
秋田県	20 100.0	6 30.0	5 25.0	2 10.0	17 85.0	2 10.0	2 10.0	5 25.0	2 10.0
宮城県	27 100.0	7 25.9	7 25.9	5 18.5	18 66.7	6 22.2	1 3.7	6 22.2	6 22.2
区分別									
乳幼児関連施設	28 100.0	8 28.6	4 14.3	5 17.9	21 75.0	6 21.4	2 7.1	2 7.1	4 14.3
高齢者関連施設	30 100.0	11 36.7	10 33.3	3 10.0	23 76.7	6 20.0	-	9 30.0	3 10.0
障害者関連施設	12 100.0	7 58.3	7 58.3	2 16.7	7 58.3	-	1 8.3	5 41.7	3 25.0
定員別									
1名～10名	12 100.0	5 41.7	4 33.3	1 8.3	8 66.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0	3 25.0
11名～30名	20 100.0	7 35.0	7 35.0	2 10.0	13 65.0	3 15.0	-	6 30.0	2 10.0
31名～50名	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	10 83.3	1 8.3	-	3 25.0	1 8.3
51名～	25 100.0	8 32.0	5 20.0	6 24.0	19 76.0	7 28.0	2 8.0	3 12.0	4 16.0

## (5) 避難体制全般への意識

### ① 体制に関する充足感 (問3-12)

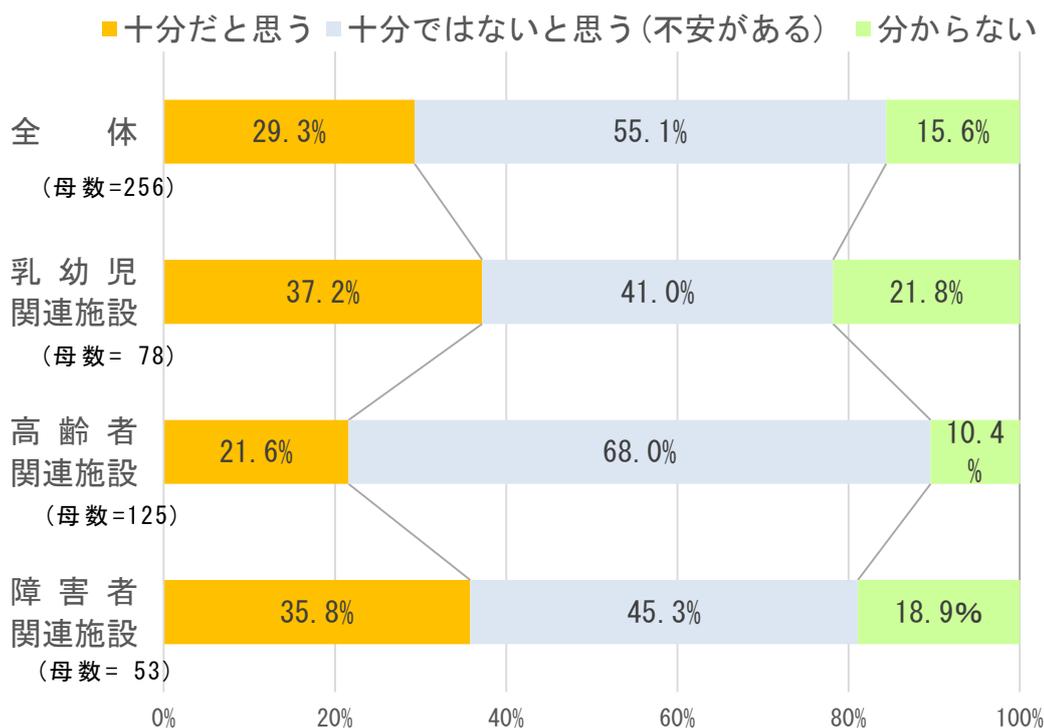
(問3-1で津波発生時の避難先について回答した264施設に)

現在の貴施設の津波避難に係る体制(①施設職員、②自動車等の避難手段、③消防団、住民など地域の支援の担い手)は、施設利用者を避難誘導するのに十分だと思いますか。(○は一つ)

津波避難体制は十分ではないと思う施設が過半数となっており、また、十分かどうか分からない施設も相当数みられることから、高齢者など防災上特に配慮を要する者が利用する施設における避難体制整備の支援が課題となっている。

十分ではないと思う割合は、施設の区分別にみると、高齢者関連施設が高くなっている。

図表Ⅱ-5-(5)-① 体制に関する充足感



(注) 母数は、問3-1で避難先を選択した施設数264から本問に無回答の8を除いた256である。

② 体制に関する不安な点（問3-13 複数回答あり）

（問3-12で津波避難体制は十分ではないと思うと回答した141施設に）  
 どのような点に不安を感じていますか。  
 （当てはまるもの全てに○）

特に地域との協力関係と休日・夜間の体制に、不安を感じている状況がみられる。

これを施設の区分別にみると、他の施設と比較して、高齢者関連施設では休日・夜間の体制と自動車など避難手段の確保に、障害者関連施設では地域との協力関係に、特に不安を感じている。

図表Ⅱ-5-(5)-②

体制に関する不安な点

（単位：施設（上段）、%（下段））

	調査数	足全体的に職員が不安だと思ふ	数が少ないと思ふ	休日・夜間など職員が不安だと思ふ	なを自動車が十分に確保してないと思ふ	いが担地が十分に構築されてないと思ふ	その他
全体	141 100.0	48 34.0	95 67.4	40 28.4	97 68.8	17 12.1	
所在地別							
青森県	35 100.0	11 31.4	22 62.9	12 34.3	20 57.1	6 17.1	
秋田県	47 100.0	16 34.0	36 76.6	14 29.8	34 72.3	5 10.6	
宮城県	59 100.0	21 35.6	37 62.7	14 23.7	43 72.9	6 10.2	
区分別							
乳幼児関連施設	32 100.0	10 31.3	7 21.9	4 12.5	21 65.6	7 21.9	
高齢者関連施設	85 100.0	30 35.3	73 85.9	33 38.8	56 65.9	9 10.6	
障害者関連施設	24 100.0	8 33.3	15 62.5	3 12.5	20 83.3	1 4.2	
定員別							
1名～10名	30 100.0	8 26.7	21 70.0	9 30.0	23 76.7	2 6.7	
11名～30名	42 100.0	13 31.0	31 73.8	15 35.7	30 71.4	4 9.5	
31名～50名	22 100.0	5 22.7	18 81.8	3 13.6	16 72.7	2 9.1	
51名～	45 100.0	21 46.7	23 51.1	12 26.7	26 57.8	9 20.0	

## 6 長期避難や避難全般に関する課題

### (1) 長期避難の場合に想定される課題（問3-14）

津波発生時の避難場所・避難所に長期間滞在することを想定し、環境や設備などの点で課題やお困りのことなどがありましたら、ご記入ください。

<190件の自由回答の内訳>

- イ) 避難生活に不可欠な飲食料品、ミルク、オムツ、トイレやプライバシーの確保（110件）
- ロ) 施設利用者の状況（精神・身体の障害、認知症、高齢、乳幼児など）ゆえの避難生活への不適応（41件）
- ハ) 行政からの情報提供（14件）
- ニ) 施設利用者の保護者への確実な引渡し（11件）
- ホ) 一般の避難者による障害者等への理解（9件）
- ヘ) その他（通信手段の確保など）（5件）

### (2) 避難全般の課題（問3-15）

その他、津波からの避難の全般について、課題やお困りのことなどがありましたら、ご記入ください。

<114件の自由回答の内訳>

- イ) 津波発生時に訓練どおり避難できるか（67件）
- ロ) 避難生活に不可欠な飲食料品、ミルク、オムツ、トイレやプライバシーの確保（16件）
- ハ) 日頃図っている地域などとの連携が災害時にも維持できるか（13件）
- ニ) 施設利用者の避難生活への不適応（7件）
- ホ) 施設利用者の保護者への確実な引渡し（5件）
- ヘ) 通信手段の確保（4件）
- ト) その他（避難の決定・見直しの判断が正しいか不安など）（2件）